

四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

ユニダックス株式会社

東京都武蔵野市境南町5丁目1番21号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 仕入、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 4 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 5 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 5 |

| | |
|----------|---|
| 第3 設備の状況 | 7 |
|----------|---|

| | |
|------------|---|
| 第4 提出会社の状況 | 8 |
|------------|---|

1 株式等の状況

| | |
|---------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 8 |
| (3) ライツプランの内容 | 8 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 8 |
| (5) 大株主の状況 | 9 |
| (6) 議決権の状況 | 10 |

| | |
|---------|----|
| 2 株価の推移 | 10 |
|---------|----|

| | |
|---------|----|
| 3 役員の状況 | 10 |
|---------|----|

| | |
|----------|----|
| 第5 経理の状況 | 11 |
|----------|----|

1 四半期財務諸表

| | |
|---------------------|----|
| (1) 四半期貸借対照表 | 12 |
| (2) 四半期損益計算書 | 14 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 16 |

| | |
|-------|----|
| 2 その他 | 20 |
|-------|----|

| | |
|-------------------|----|
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 21 |
|-------------------|----|

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年11月4日 |
| 【四半期会計期間】 | 第39期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） |
| 【会社名】 | ユニダックス株式会社 |
| 【英訳名】 | UNIDUX INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 中尾 博行 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都武蔵野市境南町5丁目1番21号 |
| 【電話番号】 | 0422-32-4111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 松岡 隆則 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都三鷹市井口3丁目16番21号 |
| 【電話番号】 | 0422-33-6411（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 松岡 隆則 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第38期 第2四半期 累計期間 | 第39期 第2四半期 累計期間 | 第38期 第2四半期 会計期間 | 第39期 第2四半期 会計期間 | 第38期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 |
| 売上高（千円） | 24,138,603 | 16,285,357 | 11,944,498 | 9,353,372 | 40,002,274 |
| 経常利益（千円） | 714,774 | 53,528 | 373,301 | 106,839 | 774,873 |
| 四半期（当期）純利益（千円） | 399,603 | 21,598 | 205,694 | 58,137 | 405,653 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失(△)（千円） | 2,509 | 4,070 | 952 | △3,200 | 10,574 |
| 資本金（千円） | — | — | 4,800,338 | 4,800,338 | 4,800,338 |
| 発行済株式総数（千株） | — | — | 17,932 | 17,932 | 17,932 |
| 純資産額（千円） | — | — | 15,551,646 | 15,166,515 | 15,327,383 |
| 総資産額（千円） | — | — | 25,681,896 | 21,319,093 | 21,463,390 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | — | 897.29 | 881.88 | 889.66 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 （円） | 23.06 | 1.26 | 11.87 | 3.38 | 23.44 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円） | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額（円） | 10.00 | 7.50 | 10.00 | 7.50 | 20.00 |
| 自己資本比率（％） | — | — | 60.6 | 71.1 | 71.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（千円） | △757,407 | △1,863,981 | — | — | 6,318,785 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（千円） | 2,641 | 2,886 | — | — | △60,137 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（千円） | 1,153,684 | △186,066 | — | — | △1,560,456 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円） | — | — | 2,080,388 | 4,332,500 | 6,379,662 |
| 従業員数（人） | — | — | 293 | 284 | 286 |

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 284 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

| 品種 | 金額（千円） | 前年同四半期比（%） |
|--------|-----------|------------|
| 半導体 | 5,002,004 | 67.4 |
| 電子部品 | 1,269,559 | 62.6 |
| 情報機器 | 1,415,715 | 125.3 |
| ソフトウェア | 251,143 | 78.9 |
| 合計 | 7,938,423 | 72.9 |

(注) 1. 金額は仕入金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を品種別に示すと、次のとおりであります。

| 品種 | 受注高（千円） | 前年同四半期比（%） | 受注残高（千円） | 前年同四半期比（%） |
|--------|-----------|------------|-----------|------------|
| 半導体 | 4,707,918 | 61.0 | 2,095,177 | 48.6 |
| 電子部品 | 1,671,997 | 77.8 | 971,034 | 74.8 |
| 情報機器 | 1,794,240 | 119.2 | 794,991 | 120.7 |
| ソフトウェア | 356,376 | 64.0 | 91,523 | 54.4 |
| 合計 | 8,530,533 | 71.5 | 3,952,726 | 61.4 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

| 品種 | 金額 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|--------|-----------|-------------|
| 半導体 | 5,687,624 | 74.7 |
| 電子部品 | 1,606,915 | 71.4 |
| 情報機器 | 1,721,773 | 111.6 |
| ソフトウェア | 337,059 | 63.5 |
| 合計 | 9,353,372 | 78.3 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

| 輸出先 | 前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | | 当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | |
|-------|---|--------|---|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| アジア | 1,865,806 | 99.4 | 2,228,623 | 99.6 |
| ヨーロッパ | 8,238 | 0.5 | 4,507 | 0.2 |
| アメリカ | 2,573 | 0.1 | 3,924 | 0.2 |
| 合計 | 1,876,618 (15.7%) | 100.0 | 2,237,055 (23.9%) | 100.0 |

3. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | | 当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | |
|-----------------|---|--------|---|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| シャープ株式会社 | 3,607,507 | 30.2 | 2,030,106 | 21.7 |
| ユニダックス (HK) LTD | 1,322,247 | 11.1 | 1,802,243 | 19.3 |

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、2008年9月に端を発した世界金融危機の影響が続いており、輸出、国内需要ともに低水準で推移していましたが、各国政府の緊急対策などにより下支えされ、6月には我が国政府も底打ち宣言を行い、景気減速は下げ止まり、国内需要は回復の兆しを見せております。

エレクトロニクス業界では、需要喚起策としてエコポイント制度が開始され、対象製品である薄型テレビや関連機器であるブルーレイディスクプレイヤー、エアコン、冷蔵庫などの出荷が上向いてまいりました。

このような状況下、当社では、7月以降売上が回復してきております。主力であるイメージセンサーは、新興成長国向け製品に搭載される低画素数、低価格の製品に取引が集中いたしました。パソコン向けメモリーに関しては、メモリーメーカーの統廃合に向けた動きが顕在化するなか、当社取り扱いメーカーを含む3～4社に大口需要が集中し始め、売上を伸ばすことができました。また、収益が厳しいなか、経費削減に努めた結果、営業利益、経常利益、四半期純利益何れの段階でも黒字に転ずることが出来ました。

その結果、売上高93億53百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益1億6百万円（前年同期比71.4%減）、当四半期純利益58百万円（前年同期比71.7%減）となりました。

当第2四半期会計期間の品種別業績は以下のとおりであります。

<半導体>

半導体部門では、主力である携帯電話向けイメージセンサーのうち、新興成長国向け製品に搭載される低画素数、低価格の製品に取引が集中いたしました。パソコン向けメモリーに関しては、メモリーメーカーの統廃合に向けた動きが顕在化するなか、当社取り扱いメーカーを含む3～4社に大口需要が集中し始め、売上を伸ばすことができました。産業機器を中心とした組込み製品マーケットは出荷台数が大幅に減少した影響で、CPUなどの売上は減少しました。

その結果、売上高56億87百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

<電子部品>

電子部品部門では、テレビ・オーディオ機器向け回路保護部品や産業機器向けノイズフィルターなどが減少いたしました。自動車関連では、エコカー需要にも助けられ、カーナビゲーション機器に搭載の回路保護部品が好調に推移いたしました。

その結果、売上高16億6百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

<情報機器>

情報機器部門では、主力であるバーコード製品が携帯端末に採用されるなど、新規のビジネスが立ち上がり、既存ビジネスの落ち込みをカバーいたしました。

その結果、売上高17億21百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

<ソフトウェア>

ソフトウェア部門では、パソコンショップ等のオリジナルパソコン向けソフトウェア販売を大幅に縮小したことや、産業機器を中心とした組込み製品マーケットの出荷台数が大幅に減少した影響で、売上が大幅に減少いたしました。

その結果、売上高3億37百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期会計期間末と比較して29億19百万円減少し、43億32百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において、営業活動の結果使用した資金は、33億89百万円（前年同四半期は3億47百万円獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を1億6百万円計上しましたが、売上債権の増加額が37億53百万円となったこと、仕入債務の減少額が3億24百万円となったこと、反面、たな卸資産の減少額が5億98百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において、投資活動の結果獲得した資金は、3百万円（前年同四半期は2百万円獲得）となりました。

これは主に、敷金等の回収による収入が4百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において、財務活動の結果獲得した資金は、4億66百万円（前年同四半期は4億76百万円使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額が5億円あったこと、反面、配当金の支払額32百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、新規商談の状況や受注金額の回復傾向から、若干ながら明るい兆しが見え始めてまいりました。しかしながら、世界経済状況は依然として脆弱であります。

直近では、Windows 7搭載パソコンの発売や、例年需要のピークである年末商戦に向けた製品作り込みなどにより、当社取り扱い製品の需要も回復してきておりますが、年末以降の動向に関しては、引き続き慎重な見方をせざるを得ません。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、主要製品の販売強化や相乗効果が見込める製品及び設計サポートを組み合わせ、トータルソリューションとして展開することにより、1案件当たりの売上金額増加を図って参ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 27,300,000 |
| 計 | 27,300,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成21年9月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成21年11月4日） | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 17,932,595 | 17,932,595 | 東京証券取引所市場第一 部 | 単元株式数 500株 |
| 計 | 17,932,595 | 17,932,595 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 （株） | 発行済株式総 数残高（株） | 資本金増減額 （千円） | 資本金残高 （千円） | 資本準備金増 減額（千円） | 資本準備金残 高（千円） |
|------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成21年7月1日 ～ 平成21年9月30日 | — | 17,932,595 | — | 4,800,338 | — | 5,103,720 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%) |
|--|--|---------------|-------------------------------------|
| 菱洋エレクトロ(株) | 東京都中央区築地1丁目12-22 | 6,000 | 33.5 |
| ドイツバンクアーゲー ロンドンピービーノント リティークライアーツ6 13 (常任代理人ドイツ 証券(株)) | TAUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1) | 779 | 4.3 |
| 立花 篤実 | 東京都杉並区 | 413 | 2.3 |
| ユニダックス社員持株会 | 東京都武蔵野市境南町5-1-21 | 364 | 2.0 |
| 竹田 和平 | 愛知県名古屋市天白区 | 350 | 2.0 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 340 | 1.9 |
| (株)みずほ銀行 (常任代理 人資産管理サービス信託 銀行(株)) | 東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12) | 332 | 1.9 |
| エイチエスビーシーファ ンドサービシズクライ アーツアカウンド500 ビー (常任代理人香港上海銀 行東京支店) | 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1) | 262 | 1.4 |
| 日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株) (信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 226 | 1.2 |
| バンクオブニューヨー ク ジーシーエムクライアン トアカウントスジェーピー アールイーシー アイテイ ーアイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行) | CITYGROPE CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 192 | 1.1 |
| 計 | — | 9,261 | 51.6 |

- (注) 1. 当社は自己株式734千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.1%) を保有しております。
2. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. タワー投資顧問株式会社から、平成21年2月5日付の変更報告書No.1の写しの送付があり、平成21年1月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、タワー投資顧問株式会社の変更報告書No.1の写しの内容は以下のとおりであります。

| | |
|---------|--------------------------------|
| 大量保有者 | タワー投資顧問株式会社 |
| 住所 | 東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階 |
| 保有株式等の数 | 株式 1,122,000株 |
| 株券等保有割合 | 6.26% |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 734,500 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 17,153,500 | 34,307 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 44,595 | — | — |
| 発行済株式総数 | 17,932,595 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 34,307 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|----------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| ユニダックス株式会社 | 東京都武蔵野市境南町 5-1-21 | 734,500 | — | 734,500 | 4.1 |
| 計 | — | 734,500 | — | 734,500 | 4.1 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|--------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高 (円) | 415 | 399 | 401 | 423 | 412 | 410 |
| 最低 (円) | 371 | 373 | 386 | 387 | 397 | 388 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,332,500 | 6,379,662 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,747,555 | 10,330,333 |
| 商品及び製品 | 2,632,565 | 3,167,528 |
| その他 | 270,588 | 243,576 |
| 貸倒引当金 | △1,274 | △1,033 |
| 流動資産合計 | 19,981,936 | 20,120,068 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | * 51,566 | * 60,358 |
| 無形固定資産 | 28,094 | 17,154 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 748,662 | 747,103 |
| その他 | 543,391 | 555,484 |
| 貸倒引当金 | △34,557 | △36,779 |
| 投資その他の資産合計 | 1,257,495 | 1,265,808 |
| 固定資産合計 | 1,337,156 | 1,343,321 |
| 資産合計 | 21,319,093 | 21,463,390 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,257,407 | 2,154,820 |
| 短期借入金 | 3,000,000 | 3,000,000 |
| 未払法人税等 | 42,704 | 60,275 |
| 賞与引当金 | 165,000 | 177,000 |
| その他 | 116,348 | 177,412 |
| 流動負債合計 | 5,581,459 | 5,569,508 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 557,958 | 562,232 |
| その他 | 13,159 | 4,264 |
| 固定負債合計 | 571,117 | 566,497 |
| 負債合計 | 6,152,577 | 6,136,006 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,800,338 | 4,800,338 |
| 資本剰余金 | 5,360,745 | 5,360,745 |
| 利益剰余金 | 5,366,691 | 5,517,377 |
| 自己株式 | △349,945 | △338,050 |
| 株主資本合計 | 15,177,830 | 15,340,410 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △11,314 | △13,026 |
| 評価・換算差額等合計 | △11,314 | △13,026 |
| 純資産合計 | 15,166,515 | 15,327,383 |
| 負債純資産合計 | 21,319,093 | 21,463,390 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 24,138,603 | 16,285,357 |
| 売上原価 | 21,900,360 | 14,812,449 |
| 売上総利益 | 2,238,242 | 1,472,908 |
| 販売費及び一般管理費 | * 1,566,856 | * 1,453,673 |
| 営業利益 | 671,386 | 19,234 |
| 営業外収益 | | |
| 為替差益 | 67,117 | 42,471 |
| その他 | 9,699 | 9,558 |
| 営業外収益合計 | 76,816 | 52,029 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29,770 | 10,955 |
| その他 | 3,657 | 6,780 |
| 営業外費用合計 | 33,428 | 17,735 |
| 経常利益 | 714,774 | 53,528 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 5,074 | — |
| 損害賠償金 | 15,202 | — |
| 特別損失合計 | 20,276 | — |
| 税引前四半期純利益 | 694,497 | 53,528 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 297,937 | 29,318 |
| 法人税等調整額 | △3,043 | 2,612 |
| 法人税等合計 | 294,894 | 31,930 |
| 四半期純利益 | 399,603 | 21,598 |

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 11,944,498 | 9,353,372 |
| 売上原価 | 10,797,795 | 8,536,466 |
| 売上総利益 | 1,146,702 | 816,905 |
| 販売費及び一般管理費 | * 785,208 | * 728,406 |
| 営業利益 | 361,494 | 88,499 |
| 営業外収益 | | |
| 為替差益 | 26,271 | 25,394 |
| その他 | 4,040 | 3,172 |
| 営業外収益合計 | 30,312 | 28,566 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,984 | 5,370 |
| その他 | 2,520 | 4,855 |
| 営業外費用合計 | 18,505 | 10,226 |
| 経常利益 | 373,301 | 106,839 |
| 特別損失 | | |
| 損害賠償金 | 15,202 | — |
| 税引前四半期純利益 | 358,098 | 106,839 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 209,782 | 25,313 |
| 法人税等調整額 | △57,378 | 23,388 |
| 法人税等合計 | 152,403 | 48,701 |
| 四半期純利益 | 205,694 | 58,137 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 694,497 | 53,528 |
| 減価償却費 | 10,099 | 11,615 |
| 損害賠償金 | 15,202 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 353,991 | △2,417,222 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △862,781 | 534,962 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △667,521 | 107,532 |
| その他 | △38,666 | △100,484 |
| 小計 | △495,178 | △1,810,067 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,821 | 2,947 |
| 利息の支払額 | △25,181 | △10,810 |
| 損害賠償金の支払額 | △15,202 | — |
| 法人税等の支払額 | △223,665 | △46,051 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △757,407 | △1,863,981 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,403 | △6,221 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 700 | 779 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △83 | — |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 8,428 | 8,328 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,641 | 2,886 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,500,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △571 | △11,894 |
| 配当金の支払額 | △345,744 | △172,880 |
| その他 | — | △1,292 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,153,684 | △186,066 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 398,918 | △2,047,161 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,681,470 | 6,379,662 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 2,080,388 | * 4,332,500 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

| 当第2四半期会計期間末 （平成21年9月30日） | 前事業年度末 （平成21年3月31日） |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| * 有形固定資産の減価償却累計額は、144,142千円であります。 | * 有形固定資産の減価償却累計額は、136,396千円であります。 |

（四半期損益計算書関係）

| 前第2四半期累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日） | 当第2四半期累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日） |
|---|---|
| * 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | * 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給料及び賞与 598,973千円 | 給料及び賞与 584,158千円 |
| 賞与引当金繰入額 184,000 | 賞与引当金繰入額 165,000 |
| 地代家賃 131,425 | 地代家賃 130,703 |
| 法定福利費 124,403 | 法定福利費 115,666 |
| 旅費交通費 85,255 | 旅費交通費 68,372 |

| 前第2四半期会計期間 （自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） | 当第2四半期会計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） |
|---|---|
| * 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | * 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給料及び賞与 301,777千円 | 給料及び賞与 297,674千円 |
| 賞与引当金繰入額 90,500 | 賞与引当金繰入額 82,500 |
| 地代家賃 65,721 | 地代家賃 65,330 |
| 法定福利費 62,731 | 法定福利費 64,335 |
| 旅費交通費 43,125 | 旅費交通費 34,206 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|--|--|
| * 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) | * 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 2,080,388千円 | 現金及び預金勘定 4,332,500千円 |
| 現金及び現金同等物 2,080,388千円 | 現金及び現金同等物 4,332,500千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,932千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 734千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 172,283 | 10.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 128,984 | 7.50 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月1日 | 利益剰余金 |

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円) | 2,509 | 4,070 |

| | 前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 関連会社に対する投資の金額(千円) | 19,385 | 19,385 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額(千円) | 351,555 | 318,897 |
| 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△) の金額(千円) | 952 | △3,200 |

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度末 (平成21年3月31日) |
|-----------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 881.88円 | 1株当たり純資産額 889.66円 |

2. 1株当たり四半期純利益

| 前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---|--|
| 1株当たり四半期純利益 23.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益 1.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益(千円) | 399,603 | 21,598 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 399,603 | 21,598 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 17,332 | 17,205 |

| 前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|--|
| 1株当たり四半期純利益 11.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益 3.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益 (千円) | 205,694 | 58,137 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円) | 205,694 | 58,137 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 17,332 | 17,198 |

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 128,984千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

ユニダックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニダックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユニダックス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 2日

ユニダックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニダックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユニダックス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。